

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																													
									歳入総額	3,824,827	3,656,760	実質収支比率	9.9	8.4																																															
市町村名		井川町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	3,579,632	3,418,278	経常収支比率	76.2	78.1																																															
							財源超過	×	歳入歳出差引	245,195	238,482	(※1)	(80.6)	(82.9)																																															
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,390	58,180	標準財政規模	2,176,727	2,149,129																																															
							近畿	×	実質収支	215,805	180,302	財政力指数	0.22	0.22																																															
							中部	×	単年度収支	35,503	39,234	公債費負担比率	23.2	24.0																																															
人口		22年国調(人)	5,493 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	13,000	13,000	健全化判断比率																																																	
		17年国調(人)	5,847 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>227,600</td> <td>197,320</td> <th>実質赤字比率</th> <td></td> <td></td>				山振	○	繰上償還金	227,600	197,320	実質赤字比率																																																	
		増減率(%)	-6.1 <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td></td> <td></td> <th>連結実質赤字比率</th> <td></td> <td></td>				低開発	×	積立金取崩し額			連結実質赤字比率																																																	
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	5,243 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>276,103</td> <td>249,554</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.3</td> <td>10.9</td>	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	276,103	249,554	実質公債費比率	9.3	10.9																																															
		うち日本人(人)	5,239 <th rowspan="2">第1次</th> <td>319</td> <td>394</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td></td> <td></td>	第1次	319	394						将来負担比率																																																	
		25.03.31(人)	5,290		12.9	14.4																																																							
		うち日本人(人)	5,286 <th rowspan="2">第2次</th> <td>718</td> <td>851</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	718	851																																																							
		増減率(%)	-0.9		29.0	31.1																																																							
		うち日本人(%)	-0.9 <th rowspan="2">第3次</th> <td>1,437</td> <td>1,493</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	1,437	1,493																																																							
面積(k㎡)	47.95	58.1	54.5																																																										
人口密度(人/㎢)	115																																																												
世帯数(世帯)	1,604																																																												
職員の状況																																																													
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,771,849	3,758,829																																															
	市区町村長		1	7,100 <th colspan="2">一般職員</th> <td>43</td> <td>128,656</td> <td>2,992</td> <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>2,781,963</td> <td>2,783,747</td>		一般職員		43	128,656	2,992	うち公的資金		2,781,963	2,783,747																																															
	副市区町村長		1	5,670 <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>20,695</td> <td>19,118</td>		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		20,695	19,118																																															
	教育長		1	4,950 <th colspan="2">うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>5,076</td> <td>2,538</td> <th colspan="2">収益事業収入</th> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員		2	5,076	2,538	収益事業収入																																																		
	議会議長		1	2,520 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>2</td> <td>6,956</td> <td>3,478</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>68,157</td> <td>68,107</td>		教育公務員		2	6,956	3,478	土地開発基金現在高		68,157	68,107																																															
	議会副議長		1	2,250 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>399,000</td> <td>386,000</td>		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	399,000	386,000																																															
	議会議員		10	2,120 <th colspan="2">合計</th> <td>45</td> <td>135,612</td> <td>3,014<th>減債基金</th><td>506,000</td><td>423,000</td></td>		合計		45	135,612	3,014 <th>減債基金</th> <td>506,000</td> <td>423,000</td>		減債基金	506,000	423,000																																															
						ラスバイレス指数			88.9	その他特定目的基金		784,205	699,945																																																
	一般会計等の一覧																																																												
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)																											
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険事業特別会計		(8)		水道事業会計		(9)		下水道事業特別会計		(10)		農業集落排水事業特別会計		(11)		秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)		(12)		湖東地区行政一部事務組合(一般会計)		(13)		八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)		(14)		八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)		(15)		井川町・湯上市共有財産管理組合(一般会計)		(16)		秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(17)		秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)		(18)		秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19)		秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20)		秋田県市町村会館管理組合(一般会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438, 847	11. 5	438, 847	21. 5
地方譲与税	38, 172	1. 0	38, 172	1. 9
利子割交付金	857	0. 0	857	0. 0
配当割交付金	951	0. 0	951	0. 0
株式等譲渡所得割交付金	1, 063	0. 0	1, 063	0. 1
地方消費税交付金	47, 744	1. 2	47, 744	2. 3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7, 760	0. 2	7, 760	0. 4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1, 728	0. 0	1, 728	0. 1
地方交付税	1, 670, 068	43. 7	1, 501, 007	73. 5
普通交付税	1, 501, 007	39. 2	1, 501, 007	73. 5
特別交付税	169, 061	4. 4	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	2, 207, 190	57. 7	2, 038, 129	99. 9
交通安全対策特別交付金	717	0. 0	717	0. 0
分担金・負担金	13, 814	0. 4	-	-
使用料	81, 370	2. 1	949	0. 0
手数料	5, 859	0. 2	-	-
国庫支出金	393, 066	10. 3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	199, 819	5. 2	-	-
財産収入	5, 730	0. 1	1, 054	0. 1
寄附金	2, 671	0. 1	-	-
繰入金	6, 800	0. 2	-	-
繰越金	238, 482	6. 2	-	-
諸収入	55, 209	1. 4	166	0. 0
地方債	614, 100	16. 1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118, 400	3. 1	-	-
歳入合計	3, 824, 827	100. 0	2, 041, 015	100. 0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	438, 847	100. 0	-	
法定普通税	438, 847	100. 0	-	
市町村民税	156, 809	35. 7	-	
個人均等割	6, 633	1. 5	-	
所得割	132, 623	30. 2	-	
法人均等割	9, 122	2. 1	-	
法人税割	8, 431	1. 9	-	
固定資産税	231, 279	52. 7	-	
うち純固定資産税	230, 119	52. 4	-	
軽自動車税	12, 294	2. 8	-	
市町村たばこ税	38, 465	8. 8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	438, 847	100. 0	-	
区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99. 0	96. 5	99. 0
	市町村民税	99. 2	97. 4	98. 8
	純固定資産税	98. 8	95. 5	99. 0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	389, 899	実質収支	69, 653
下水道	148, 342	再差引収支	64, 391
介護サービス	5, 961	加入世帯数（世帯）	666
上水道	-	被保険者数（人）	1, 159
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	55, 972	{ 保険税（料）収入額	97
その他	179, 624	{ 国庫支出金	97
		{ 保険給付費	292

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等
議会費	66, 868	1. 9	-	-	66, 868
総務費	513, 697	14. 4	122, 395	-	395, 560
民生費	668, 171	18. 7	16, 054	-	411, 864
衛生費	253, 183	7. 1	83, 265	-	163, 063
労働費	50, 031	1. 4	-	-	49, 915
農林水産業費	107, 898	3. 0	16, 971	-	51, 795
商工費	3, 562	0. 1	-	-	3, 466
土木費	653, 375	18. 3	421, 298	-	247, 084
消防費	130, 933	3. 7	4, 468	-	127, 897
教育費	483, 976	13. 5	295, 216	-	277, 244
災害復旧費	10, 317	0. 3	-	-	10, 317
公債費	637, 621	17. 8	-	-	617, 597
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3, 579, 632	100. 0	959, 667	-	2, 422, 670
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 320, 224	36. 9	1, 100, 477	868, 631	40. 2
人件費	462, 842	12. 9	418, 360	415, 667	19. 2
うち職員給	235, 018	6. 6	194, 456	-	-
扶助費	219, 761	6. 1	64, 520	62, 967	2. 9
公債費	637, 621	17. 8	617, 597	389, 997	18. 1
元利償還金	637, 621	17. 8	617, 597	389, 997	18. 1
内訳	うち元金	601, 080	16. 8	582, 972	355. 372
	うち利子	36, 541	1. 0	34, 625	16. 5
一時借入金利子	-	-	-	34, 625	1. 6
その他の経費	1, 289, 424	36. 0	1, 117, 831	777, 397	36. 0
物件費	333, 573	9. 3	239, 190	209, 425	9. 7
維持補修費	72, 562	2. 0	66, 177	44, 694	2. 1
補助費等	306, 330	8. 6	264, 007	246, 716	11. 4
うち一部事務組合負担金	193, 077	5. 4	192, 577	188, 639	8. 7
繰出金	389, 899	10. 9	364, 725	276, 562	12. 8
積立金	187, 060	5. 2	183, 732	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	969, 984	27. 1	204, 362	-	-
うち人件費	17, 427	0. 5	10, 867	-	-
普通建設事業費	959, 667	26. 8	194, 045	-	-
うち補助	401, 332	11. 2	18, 448	-	-
うち単独	540, 526	15. 1	171, 688	-	-
災害復旧事業費	10, 317	0. 3	10, 317	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3, 579, 632	100. 0	2, 422, 670	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,886	3,641	245	216	19	3,772	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	3,825	3,580	245	216		3,772	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	620	550	70	70	60	-	-	-	
2	国民健康保険井川町診療所特別会計	107	107	-	-	16	129	22	-	
3	介護保険事業特別会計	738	724	14	14	100	3	0	-	
4	介護認定事業特別会計	32	31	2	2	3	-	-	-	
5	介護サービス事業特別会計	278	278	-	-	6	128	3	-	
6	後期高齢者医療特別会計	44	44	-	-	19	-	-	-	
7	水道事業会計	118	99	19	35	-	522	-	-	法適用企業
8	下水道事業特別会計	251	251	0	0	141	1,905	1,301	-	法非適用企業
9	農業集落排水事業特別会計	8	8	-	-	7	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				120		2,686	1,326		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	163	157	6	▲ 41	-	-	-	
2	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	575	546	29	29	-	66	31	
3	八郎湖町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)	47	35	13	13	-	-	-	
4	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	533	524	8	8	-	1,381	149	
5	井川町・湯上市共有財産管理組合(一般会計)	5	1	4	4	-	-	-	
6	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	-	-	
7	秋田県市町村総合事務組合(交通関係・共済事業等特別会計)	143	125	18	18	10	-	-	
8	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	402	388	14	14	-	-	-	
9	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	148,779	142,235	6,544	6,544	224	-	-	
10	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	203	181	22	22	80	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				7		1,448	180	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	434,644	445,368	410,021	22.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	105,966	97,767	95,294	5.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	18,425	12,286	11,738	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,302	1,286	1,251	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 560,337	556,707	518,304	
内訳				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,302	1,286	1,251	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 22,150	22,372	20,024	
標準財政規模	(C) 2,168,855	2,149,129	2,176,727	
算入公債費等の額	(D) 343,472	352,155	367,700	
	(C)-(D) 1,825,383	1,796,974	1,809,027	
実質公債費比率	(単年度) 10.7	10.1	7.2	
$((A)-((B)+(D)))\div((C)-(D))\times 100$	(3ヵ年平均) 11.6	10.9	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分				平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	
将来負担額				3,726,851	3,758,829	3,771,849	208.5	PFI事業に係るもの	-
一般会計等に係る地方債の現在高				18,154	17,034	15,914	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-
債務負担行為に基づく支出予定額				1,626,393	1,514,475	1,326,358	73.3	国営土地改良事業に係るもの	-
公営企業債等繰入見込額				197,991	183,507	179,698	9.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-
組合等負担等見込額				639,936	620,034	560,922	31.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-
退職手当負担見込額				-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-
設立法人等の負債額等負担見込額				-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-
連結実質赤字額				-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-
組合等連結実質赤字額負担見込額				-	-	3,706	0.2	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-
合計				(E) 6,209,325	6,093,879	5,858,447		引き受けた債務の履行に係るもの	-
充当可能財源等				1,587,601	1,722,998	1,877,918	103.8	その他上記に準ずるもの	18,154
充当可能基金				100,940	87,735	73,153	4.0		1

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県井川町

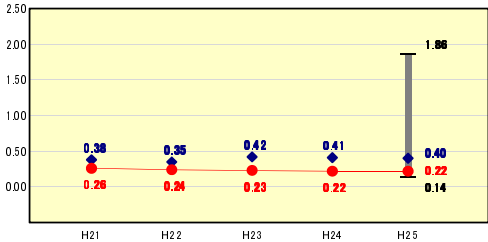
人	5,243	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	5,239	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
口	47.95	km ²	実	公	債	費	比	率	9.3
入	3,824,827	千円	得	来	負	担	比	率	-
出	3,579,832	千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅱ-1
実	215,805	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅱ-2
標準財政規模	2,176,727	千円						H25	Ⅱ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.22]



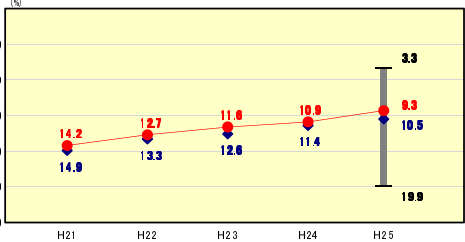
類似団体内順位 76/91 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

人口の減少や基幹産業である農業の減退、その他に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。農業の活性化等の産業振興を図るとともに、これまで自立計画に基づき実施してきた行政の効率化や歳出の抑制に向けた取り組みを今後も続けることで財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



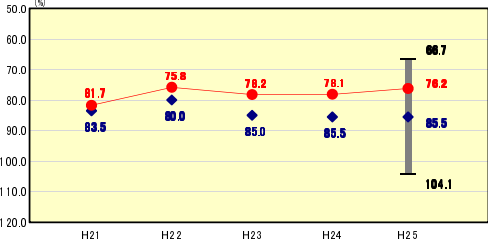
類似団体内順位 38/91 全国平均 8.6 秋田県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を実施してきたことにより比率は抑えられているが、中学校建設等の大規模事業により今後は公債費の増大が懸念されるため、引き続き公営企業会計を含めて繰上償還や低利、無利子資金への借換等を実施し、実質公債費比率の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.2%]



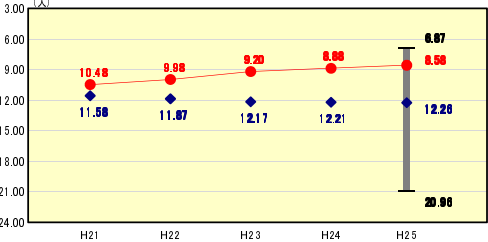
類似団体内順位 7/91 全国平均 90.2 秋田県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

普通交付税が一定額確保されたことや、これまで実施してきた職員数の削減をはじめとした歳出全般の抑制、特別会計も含めた地方債の繰上償還、低利(無利子)資金への借換を実施していることで公債費や繰出金が抑制され、比率は類似団体平均を下回っている。今後も普通交付税の動向に注視しながら、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.58人]



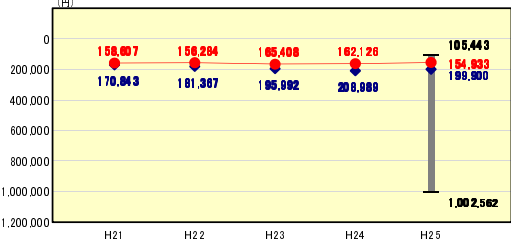
類似団体内順位 9/91 全国平均 6.96 秋田県平均 9.08

人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年度の人口千人当たり職員数は自立計画に基づく早期退職の勧奨や新規採用抑制による退職者不補充により、計画以上の成果が出ており、前年度比0.3ポイントの減となっている。今後も事務事業を見直しながら適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,933円]



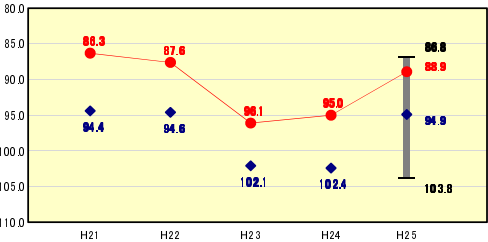
類似団体内順位 19/91 全国平均 116,288 秋田県平均 143,939

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、新規採用の抑制による人件費の減や、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていること、燃料や備品購入の入札制度の導入等による物件費の減が挙げられる。今後も施設維持管理の適正化を図り、後年度の支出を抑制するとともに、県内町村による電算共同化の推進等により各種電算システムに係る維持コストの低減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [88.9]



類似団体内順位 5/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

機構改革や組織の再編により管理職のポストが減少し昇格が抑えられていることに加え、職員の年齢構成の偏りも影響し、類似団体平均と比較して指数が低くなっている。今後も人事院勧告に沿った適正な運用を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県井川町

経常収支比率の分析

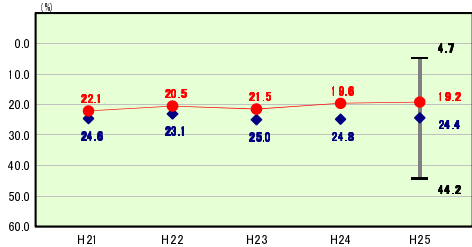
人口	5,243	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,239	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	47.95	km ²	実質公債費比率	0.3	%
産業総額	3,824,827	千円	将来負担比率	-	%
産業出総額	3,579,632	千円	市町村類型	H21Ⅱ-1H22Ⅱ-1H23Ⅱ-2	
実質収支	215,805	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
標準財政規模	2,176,727	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

類似団体内順位 8/91 全国平均 23.7 秋田県平均 23.7

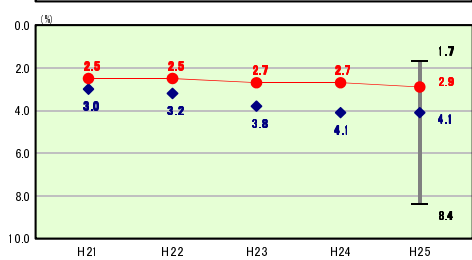


人件費の分析圖

自立計画に基づいた新規採用抑制により職員数は減少してきている。今後も適正な人員管理に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

類似団体内順位 14/91 全国平均 11.3 秋田県平均 8.2

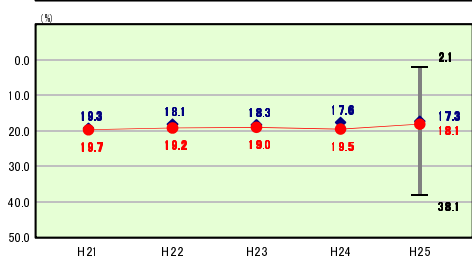


扶助費の分析圖

児童手当および福祉医療に係る制度改正や障害関係給付対象者の増減による若干の上下はあるものの比較的平均的に推移している。今後も資格審査等の適正な執行に努める。

公債費

類似団体内順位 64/91 全国平均 18.6 秋田県平均 18.5

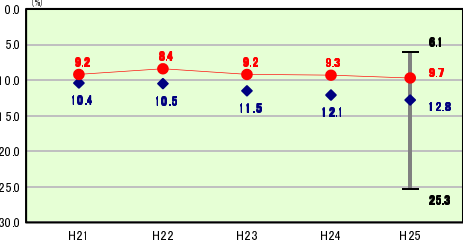


公債費の分析圖

繰上償還や低利資金への借換を実施しているほか、事業の精選により地方債発行額の抑制を図っており、比率は前年度比1.4ポイントの減となっている。今後も財政の健全化に努めていく。

物件費

類似団体内順位 18/91 全国平均 13.7 秋田県平均 11.8

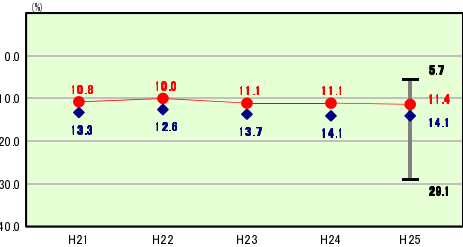


物件費の分析圖

公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も同様に節減を図っていく。

補助費等

類似団体内順位 25/91 全国平均 10.0 秋田県平均 9.7

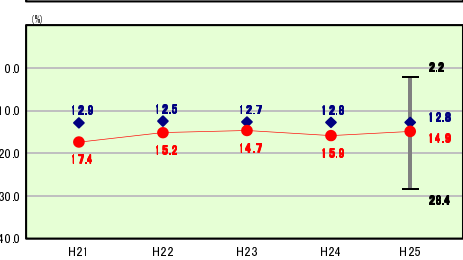


補助費等の分析圖

一部事務組合等広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めており、数値は安定的に推移している。今後も同様に取り組むを続ける。

その他

類似団体内順位 66/91 全国平均 12.9 秋田県平均 15.4

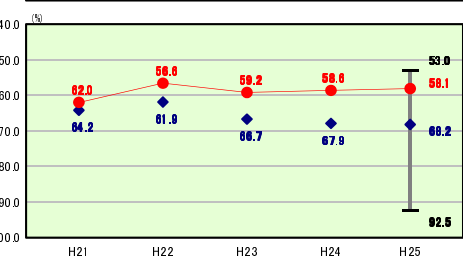


その他の分析圖

公営企業債の繰上償還に伴う繰出しを行ったことで類似団体平均を上回っているが、実質公債費比率の増加を抑止し、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものであり、今後も引き続き実施していく。

公債費以外

類似団体内順位 6/91 全国平均 71.6 秋田県平均 68.8



公債費以外の分析圖

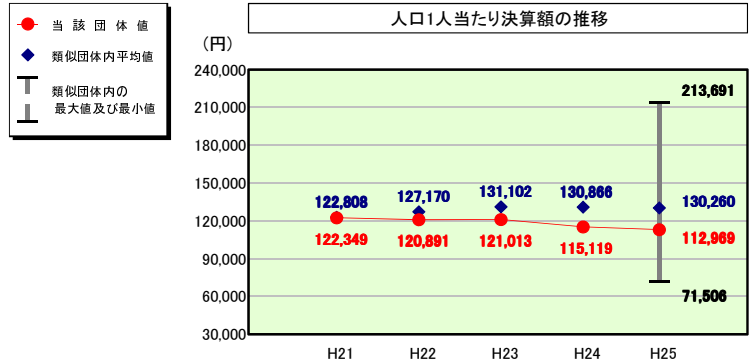
人件費や物件費の縮減、公営企業債の繰上償還や低利資金への借換に伴う繰出金の減少等により比率が抑制されている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

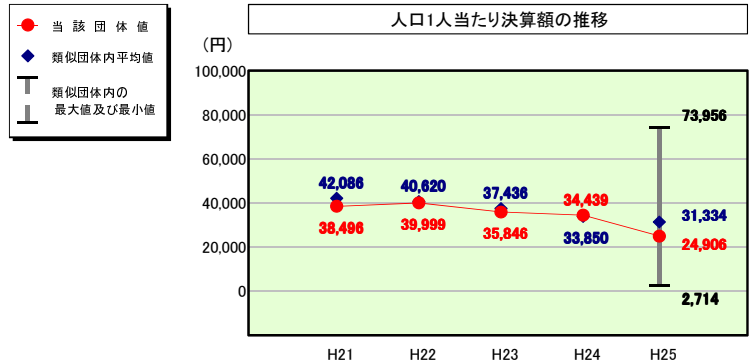
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	462,842	88,278	107,860	▲ 18.2
賃金(物件費)	47,462	9,052	10,528	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	107,143	20,435	15,409	32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,513	6,010	4,790	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,427	3,324	2,476	34.2
▲退職金	▲ 74,091	▲ 14,131	▲ 12,174	16.1
合計	592,296	112,969	130,260	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	12.26	▲ 3.68
ラスパイレス指数	88.9	94.9	▲ 6.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

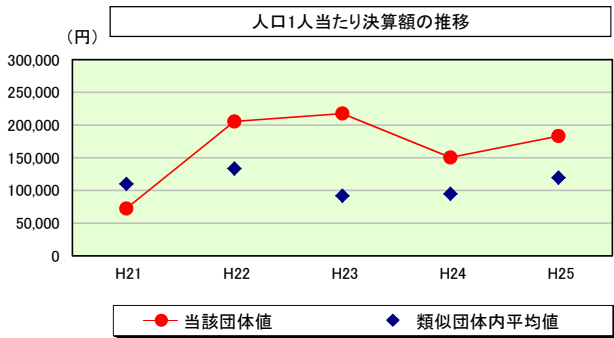


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	410,021	78,204	71,410	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,294	18,175	19,838	▲ 8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,738	2,239	4,809	▲ 53.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,251	239	1,747	▲ 86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 20,024	▲ 3,819	▲ 2,838	34.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,700	▲ 70,132	▲ 63,648	10.2
合計	130,580	24,906	31,334	▲ 20.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

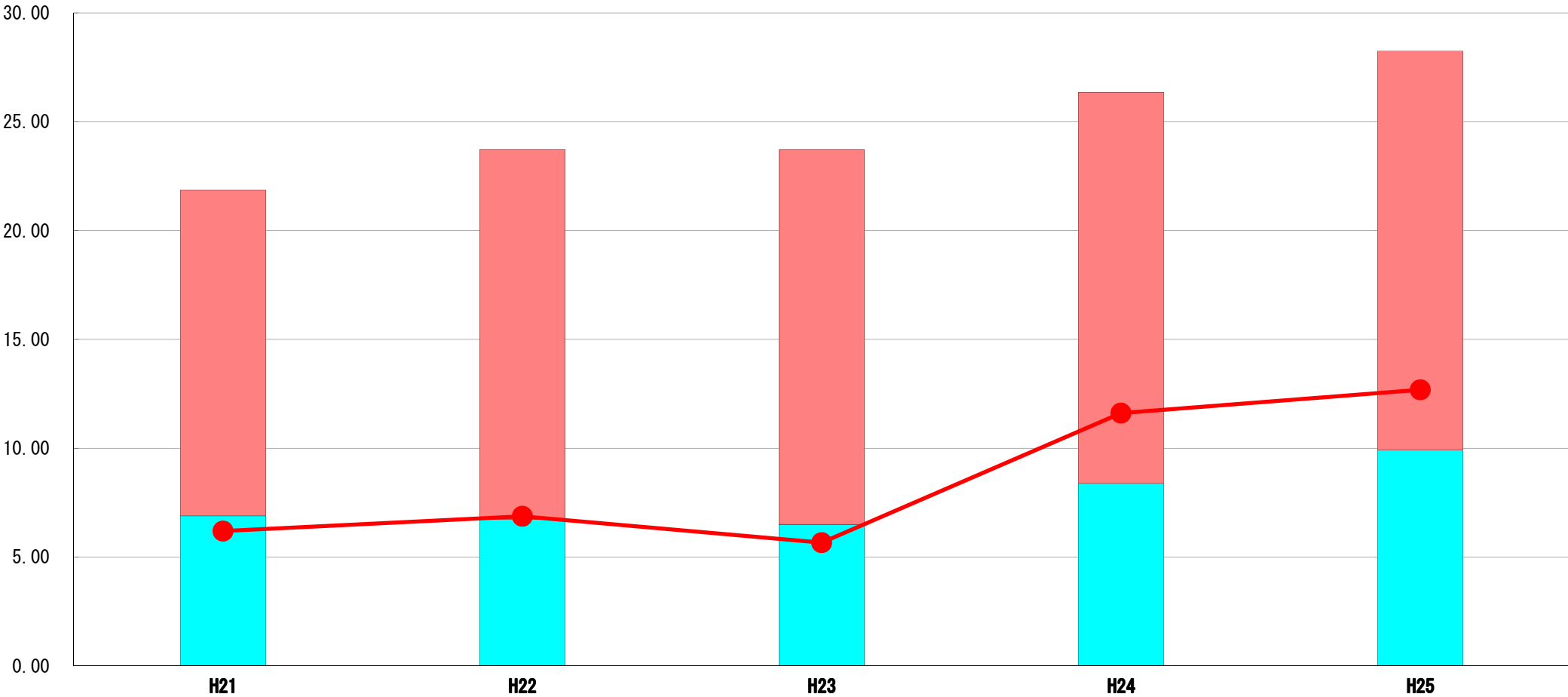
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	407,527	72,372	88.8	109,926	68.2	20.6
H22	1,132,708	205,499	183.9	133,616	21.6	162.3
H23	456,417	82,804	30.5	57,933	▲ 10.7	41.2
H24	1,181,639	217,533	5.9	92,021	▲ 31.1	37.0
H25	446,812	82,256	▲ 0.7	52,579	▲ 9.2	8.5
過去5年間平均	795,876	150,449	▲ 30.8	94,828	3.1	▲ 33.9
うち単独分	488,312	92,309	12.2	55,133	4.9	7.3
H25	959,667	183,038	21.7	119,674	26.2	▲ 4.5
うち単独分	540,526	103,095	11.7	57,803	4.8	6.9
過去5年間平均	895,483	165,778	53.9	110,013	17.6	36.3
うち単独分	457,852	84,779	24.0	57,658	9.5	14.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
区分	財政調整基金残高	14.97	16.98	17.20	17.96	18.33
	実質収支額	6.89	6.74	6.50	8.39	9.91
	実質単年度収支	6.19	6.87	5.66	11.61	12.68

分析欄

財政調整基金残高については、繰越金等を活用しながら積み増しを実施し、計画的な基金運営を図っている。

実質収支額については、近年は標準財政規模比で上昇を続けており、概ね安定している状態と言える。

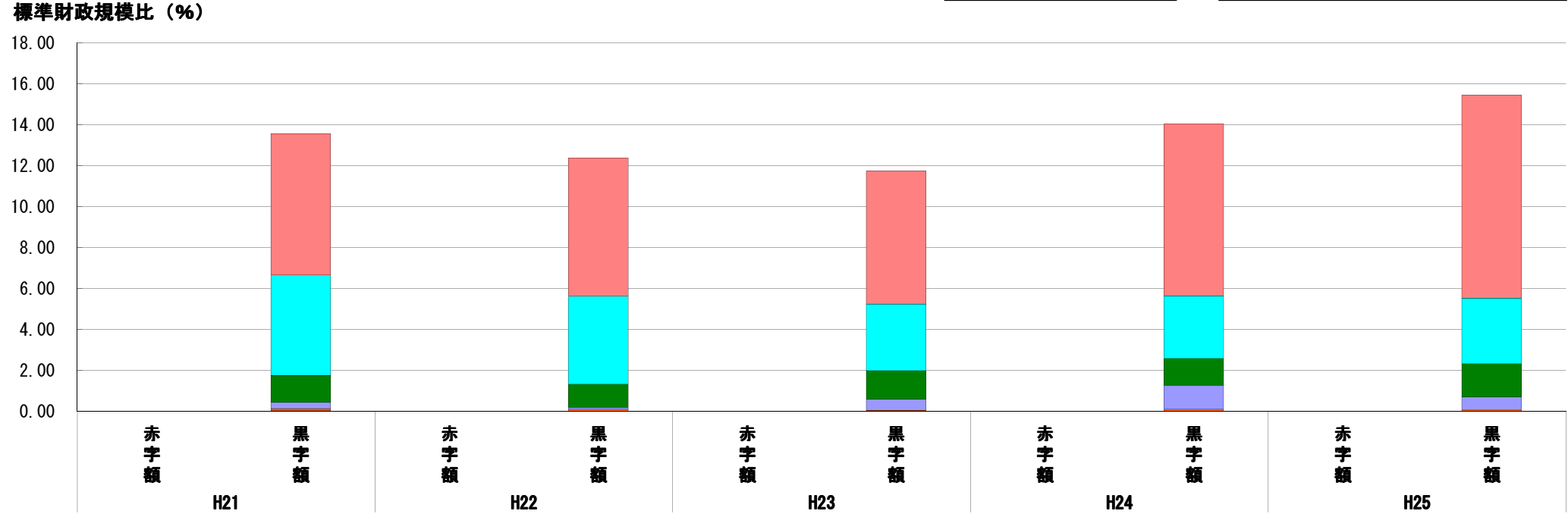
実質単年度収支については、繰上償還により若干の増減はあるものの、概ね良好な状態にある。

今後も引き続き計画的な基金運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県井川町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.89	6.74	6.50	8.39	9.91
国民健康保険事業特別会計		4.91	4.30	3.25	3.04	3.20
水道事業会計		1.32	1.14	1.38	1.32	1.63
介護保険事業特別会計		0.30	0.09	0.55	1.16	0.62
介護認定事業特別会計		0.11	0.11	0.06	0.11	0.08
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
国民健康保険井川町診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

現状では、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じていない。今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を図る。

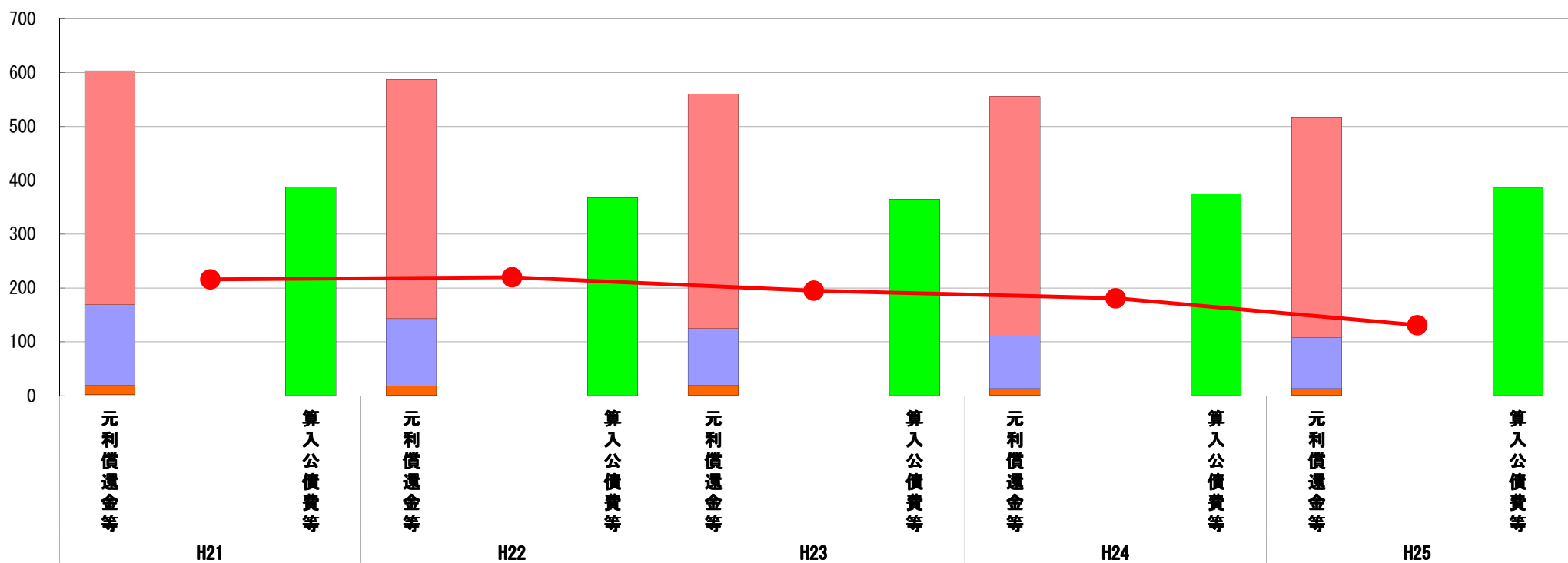
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		435	445	435	445	410
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	125	106	98	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	17	18	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		388	368	365	375	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		216	220	195	181	131

分析欄

一般会計及び公営企業会計においても繰上償還や低利（無利子）資金への借換を実施しているため、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。しかし近年は、中学校建設事業や国の補正予算に伴い前倒しで実施した社会資本整備事業、更には緊急防災・減災事業等の大規模事業が集中し、今後の公債費増加が見込まれるため、最良な借入条件や適正な償還期間の設定により、公債費の平準化に努める。

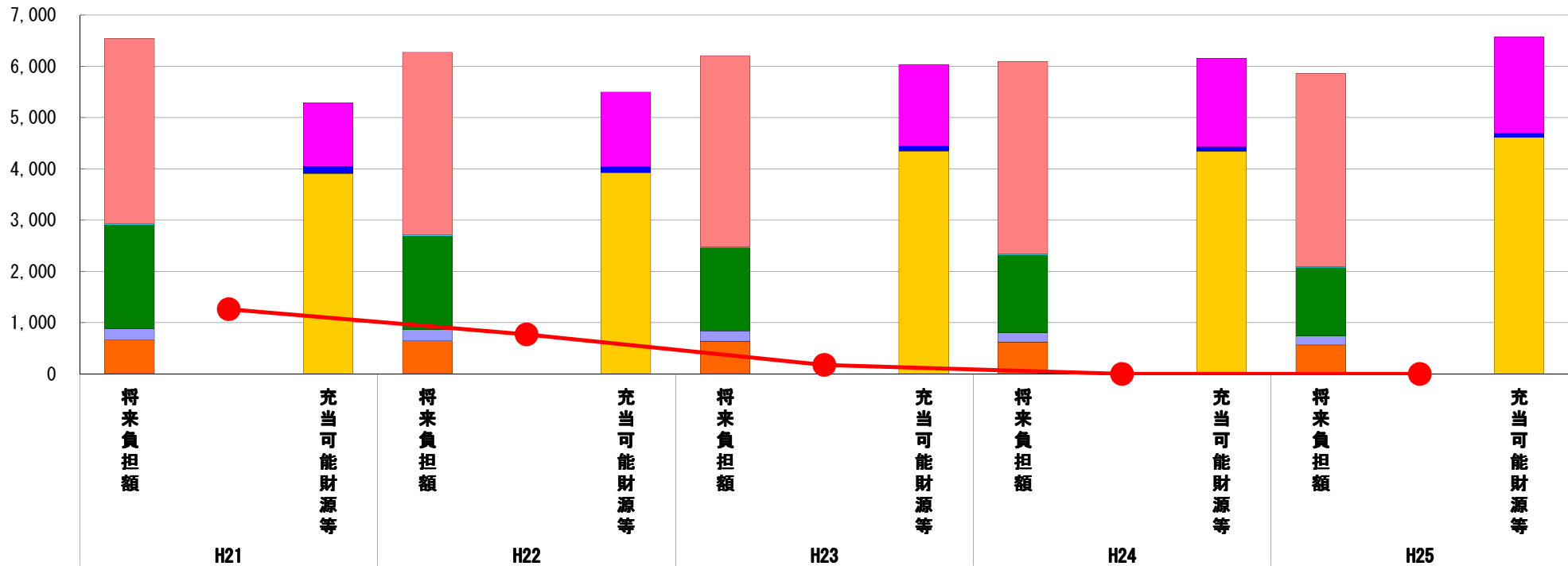
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,618	3,567	3,727	3,759	3,772
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	19	18	17	16
	公営企業債等繰入見込額		2,023	1,818	1,626	1,514	1,326
	組合等負担等見込額		217	219	198	184	180
	退職手当負担見込額		666	650	640	620	561
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,234	1,456	1,588	1,723	1,878
	充当可能特定歳入		139	117	101	88	73
	基準財政需要額算入見込額		3,910	3,929	4,347	4,345	4,620
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,262	771	174	▲ 62	▲ 712

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は若干増加しているものの、下水道事業債の繰上償還の実施による公営企業債等繰入見込額の減、職員数の削減による退職手当負担見込額の減で将来負担額（A）は年々減少している。これに対し、毎年の積立てにより充当可能基金は増加し、また交付税措置を伴う地方債発行増により基準財政需要額算入見込額も増加傾向にあることから、充当可能財源等（B）は年々増加している。そのため、将来負担比率の分子（A）－（B）はマイナスとなっている。引き続き計画的な基金運用や地方債発行に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。